



先端技術、安全保障に拡大

米国と中国の貿易戦争が世界経済を揺らしている。直近の動きでは、米中の交渉がまどまどな方向に向かうという米政府の発表があった。関税のさらなる引き上げが回避され、一部の関税引き下げも期待できるとあり、世界の株価は大きく上昇した。金融市場関係者はこうした流れが今後とも続くのかどうかに注目している。米中の貿易戦争が終結の方向に向かうのであれば、株式市場も上昇に転ずるのではないかと期待できる。

ただ、これまで何度もこうした期待が裏切られ、そのたびに株価

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

はまた下がることになる。強気の交渉をしようとするトランプ大統領、面子を重んじてなかなか妥協しない中国、それに加えて香港での混乱など、流れを読みにくくする要因が重なってきた。ただ、来年は米国の大統領選の年である。中国の方も貿易戦争を続けることで相対的に経済が痛んでいる。うに仕向けるためにも、関税引き上げを脅しに使って相手の譲歩を引き出そう。これがトランプ大統領の仕掛けた貿易戦争だ。関税を引き上げるのが目的ではなく、中国側の輸入拡大を引き出すのが狙いである。中国もその点はよくわかっていて、交渉の落としどころを探ってきた。

関税戦争の枠外れた米中摩擦

両者にとって、早期に合意に達することが好ましい状況となっていく。

この関税戦争は米中経済戦争の一部にすぎない。いまの関税の引き上げ競争は、トランプ大統領が仕掛けた戦争である。「中国は膨大な貿易黒字を出してけしからん。もっと米国製品を購入するよ

問題は、米中の貿易戦争が、このトランプ大統領の仕掛けた貿易戦争の枠を大きく外れて広がったことだ。「中国は不当な形で米国の技術を盗んでいる」「人工知能

や電気自動車などの先端分野で中国は不当に自国企業を支援している」「いまの状態を放置すれば経済の覇権を中国に取られ

る」「経済問題は最終的には安全保障の問題に繋がる」。こうした声は米国のあちこちで上がり始めた。共和党の保守派だけでなく、民主党のリベラル派からも同じような声が上がった。

これはトランプ大統領が仕掛けた貿易戦争とは分けて考える必要がある。より深刻な問題であるが、早急に解決が期待できるものでもない。米中の関税戦争とそれを受けた交渉でも、この難しい問題をどこまで避けられるのかが交渉の妥結のポイントとなっている。

日本企業は距離感再考を

日本経済にとっても世界経済にとっても、トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争が少しでも早く決着することが好ましい。年初にかけ

ての動きが注目されるだろう。より深刻な米中の覇権争いは、短期的に解決が期待できるものでもない。中国のハイテク企業のフアーウェイに対する取り扱いからも分かるように、日本の企業や産業にとっても大きな影響を及ぼす問題である。いろいろな形で、米中と中国の間で経済の分断が起きる可能性を指摘する識者も少なくない。問題が深刻であるということもあり、すぐに本格的な貿易戦争となるわけではないが、日本の企業は中国との距離感について慎重に考えることを求められるだろう。

◇訂正 14日付本欄「SDGsへの企業の取り組み」で、「小説家のアルフレッド・チャンドラー」とあるのは「小説家のレイモンド・チャンドラー」の誤りでした。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。